

(別紙)

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

令和5年3月31日

伊那市長 白鳥 孝

記

1. 協議した場を設けた区域の範囲

伊那地区

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

令和5年3月24日

3. 当該地区における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

○経営体数

法人	6 経営体
個人	45 経営体
集落営農（任意組織）	－ 組織

4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

地域を網羅する農事組合法人と認定農業者等で対応できている。

5. 農地中間管理機構の活用方針

法人の体制整備を図り法人機能を最大限活用していく。

個別対応で実施する。

6. 地域農業の将来のあり方

伊那地区農業振興センターを基軸とし、①集落ごとの話し合いによる、集落営農ビジョンの策定。②地域の中核となる経営体法人組織と認定農業者等に農地の集積集約を図り、作業の効率化と規模拡大を進める。③農事組合法人伊那の機能性を高める。